関西経済同友会
Kansai Association of Corporate Executives

【提言】

万博のソフトレガシーにより大阪・関西を『いのち輝く未来社会』に

～追体験・進体験の街へ～

2025 年(令和 7 年)11 月

一般社団法人 関西経済同友会
万博レガシー委員会

提言
概要

万博のソフトレガシーにより大阪・関西を『いのち輝く未来社会』に　～追体験と進体験の街へ～

2025年11月7日
関西経済同友会
万博レガシー委員会

1.2025年大阪・関西万博について

(1).万博の概要

①万博の変遷・意義

- 万博は1851年ロンドン万博から始まり今回に至る。当初は「国威発揚」が大きな目的であったが、時代の変化とともに目的を変え、近年では「課題解決型」にあり方が変化している。
- 当委員会として本万博は「社会課題解決×経済成長」に繋がるものと捉えている。万博を通じて、社会課題解決を実現し「時代の画期」となること、経済成長の礎となること、双方に大きな意義がある。

②本万博のテーマ：『いのち輝く未来社会のデザイン』

- 本万博は「課題解決型」であり「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとしている。「いのち」という原点に立ち戻り、自らと他者のいのちを意識し、世界が持続する未来を模索する。
- コンセプトは「未来社会の実験場」であり、本万博は新たな技術やシステムを実証する場である。

(2).万博の取組み

- 本万博は上記のテーマ達成に向け多様な取組みが存在する。大屋根リングや各パビリオンに象徴されるハード面に加え、ソフト面は幅が広い。万博会場外においても、テーマに沿った関連イベント・催事が存在する。

万博の取組み

ハード	ソフト
・大屋根リング ・パビリオンや像など建造物 ・会場周辺の交通インフラ	・ハード以外すべて 技術、取組み、アイディア、つながり、仕組みなど

2.大阪・関西を『いのち輝く未来社会』に

(1).ソフトの定義・重要性

- レガシーの対象には大きく分けて「ハード」・「ソフト」が存在するが、当委員会では「ソフト」に着目したい。
- 「ソフト」は広義の社会課題解決に繋がるといった大きなインパクトがあり重要度が高い。また目に見えないものであることからも、行動を続けなければ消え去ってしまう懸念がある。

ソフトの定義・重要性

定義	「技術」・「取組み」・「アイディア」・「つながり」・「仕組み」など、社会課題解決と経済成長に繋がるもの
重要性	「広義の社会課題解決に繋がる」という特徴があり、大きなインパクトを残すため、重要性が高い
課題認識	ハードは今後の利活用の議論が進んでいる一方、ソフトは形がないものであり、継続的に議論を進めなければ閉幕とともに消え去ってしまう懸念がある

(2). 『いのち輝く未来社会』の実現のために

①目指すべき社会像

- 「いのち輝く未来社会」とは、万博の理念やその実現に向けた様々な取組みが「継承・発展」されることにより、社会課題解決×経済成長が達成されている社会であると考える。
- 特に「いのち」に関する多種多様な取組み〔ライフサイエンス、産業高度化（AI活用等）など〕がレガシーとなることで実現に繋がる。

いのち輝く未来社会
社会課題解決×経済成長
↑ 継承・発展
万博の理念・様々な取組み

②『追体験』・『進体験』の重要性

- 万博は一過性であり、閉幕後は記憶が薄れてしまうため、「一時的な体験」を「持続的な資産」に変えることが必要である。そのためには**『追体験』**・**『*進体験』**が有効な手段の一つである。これらを通じ、参加者だけでなく参加できなかった人に対しても、閉幕後も万博の理念・感動・学びを提供し、その価値を再認識させることができる。
  *進体験：万博期間中の取組みが、さらに進化して体験できること。
- 『追体験』・『進体験』の理想は**リアル**の場での体験だが、物理的・時間的制約を乗り越えるために**デジタル**も活用し、子供や若者を含む幅広い世代に体験機会を提供することも肝要である。

(3).大阪・関西が先陣を切る

- 本社会像には様々な要素があるが、まずは大阪・関西の強みであるヘルスケアの特色を活かし、**「健康かつ長く生きる」**ことを目指したい。
- 「健康かつ長く生きる」社会においては、生み出された個人の時間を、より充実したものにすることも重要である。人の手助けとなる**「省人化・自動化」**の推進により、作業を減らし、充実した時間を生み出すことが可能となる。
- 上記2点について、本万博では、「ヘルスケア」、「自動化」の様々な取組みがあるが、その中でも**「健康寿命の延伸」**・**「日本最大級の実証実験である自動運転」**といった代表的なものに言及し、これらを継承・発展させることで、本社会像の実現に向けて大阪・関西が日本全体の中で先陣を切ることを目指す。

3.課題

(1). 『いのち輝く未来社会』全体にかかる課題

①万博の取組全体をレガシーとするために　⇒提言Ⅰへ

- コンテンツや情報は集約されることで発信力があがる。現状は、出展者それぞれが閉幕後のアクションを検討してはいるものの、取りまとめる主体組織が不在である。

②より多くの技術の実装化について　⇒提言Ⅱへ

- 万博では多様な技術があり、「いのち輝く未来社会」の実現にはこれらの実装が重要なファクターである。また、技術を残すためには技術そのものが認知されることも重要である。
- 出展の多くを占める中小企業・スタートアップは、閉幕後のアクションの検討まで至らない先が多く、万博の取組みが一過性となる懸念がある。

(2).大阪・関西が先陣を切るための課題

③健康かつ長く生きるために　⇒提言Ⅲ－①へ

- 健康寿命と平均寿命の乖離（約10年）があり、健康寿命の延伸が求められている。
- 個々人が「体年齢」や「*生物学的年齢」を把握し、それらを若返らせることが重要であるが、測定やその行動が一般的に普及していない。　*生物学的年齢：体年齢よりも個々の健康状態を詳細に評価でき、健康寿命の延伸に向けたより適切な行動に繋げることの出来る指標。

④省人化・自動化について　⇒提言Ⅲ－②へ

- 省人化・自動化の中でも、自動運転はアメリカや中国など一般顧客向けのサービスが普及し始めている国もあり、諸外国と比較して実装化が遅れている分野の一つである。
- 自動運転の実証実験は、日本各地で実施されているが、規模・期間が限定的となっている。
- 実装化には「技術力」「法規制」「インフラ整備」「国民の理解」等、課題が山積している。

4.提言

本提言は目指すべき社会像における構成要素の一部に対して言及している。今後は本提言をきっかけに、様々な領域において社会像の実現に向けた検討が行われ、多様なアプローチに繋がることを期待したい。

いのち輝く未来社会・全体への提言

提言Ⅰ　理念継承発展のために、主体組織の設立を

提言先：経済産業省、大阪府・大阪市、2025年日本国際博覧会協会

- **一刻も早い主体組織の設立により、レガシーを残すためのリーダーシップ発揮を**
  - ・閉幕後に関係者が離散し取組みが途切れぬよう、博覧会協会の後継組織を早期に設立すべき
  - ・各分野においても、主体となる組織がレガシーを残す活動を行うべき

提言Ⅱ　より多くの技術の実装化に向け、追体験・進体験の場の提供を

提言先：主に自治体、万博の出展者

- **技術実装化に向けた認知度向上のため、追体験に加え、進体験の場の提供を**
  - ・展示会・商談会などの催事の実施、映像記録の集約・発信等を行うべき
  - ・出展者は追体験の場への継続的な参加に加え、技術を実現・発展させた『進体験』を提供すべき

大阪・関西が先陣を切るための提言

提言Ⅲ　大阪・関西が『いのち輝く未来社会』実現の先陣を切る

教育、コミュニティの継続、文化・芸術、運営、ホスピタリティ、林業・木の活用、エネルギー、サーキュラー、カーボンニュートラル、観光・MICE等、以下２つの提言につづく第３・第４の項目は多数存在する。本提言では現段階で期待する2項目を示す。

健康かつ長く生きる

提言Ⅲ－①　大阪・関西が健康寿命延伸をリードするべく、意識変容・行動変容を

提言先：主に国・自治体

- **「体年齢」や「生物学的年齢」の浸透を図り、具体的な行動変容を**
  - ・個々の健康状態を把握できるよう、「体年齢」に加え、細胞レベルでの加齢度を示す「生物学的年齢」の測定の場を増加して、健康意識の向上を促すべき
  - ・それぞれの健康状態に適した若返りの行動を推進すべき

省人化・自動化

提言Ⅲ－② より充実して過ごすために、時間を創出する自動運転の推進を

提言先：主に国・自治体

- **万博の取組みを一過性とせず、大阪・関西を自動運転の最先端都市に**
  日本最大級の大規模実証実験を継続させ、技術の改善・機運醸成に繋げるべき
- **実装化の障壁を取り除き、諸外国と遜色のない外部環境の構築を**
  補助金拡充、インフラ整備、規制緩和等により、諸外国からの遅れを取り戻すべき

提言Ⅲ－③　・・・

提言Ⅲ－④　・・・

おわりに

万博レガシーについて言及をしてきたが、目指しているものは「いのち輝く未来社会」であり、未来社会で暮らしているのは、今の子供や若者である。万博の様々な取組みについて、閉幕後も子供や若者が体験する機会を設け、将来に対しての希望を持ち、視座を高めることを望みたい。

目次

はじめに 2
第一章　2025 年大阪・関西万博について 3
(1).万博の概要 3
①.万博の変遷・意義 3
②.本万博のテーマ:『いのち輝く未来社会のデザイン』 4
(2). 万博の取組み 6
第二章　大阪・関西を『いのち輝く未来社会』に 8
(1). ソフトの定義・重要性 8
①.ソフトの定義 8
②.ソフトの重要性 9
③.ソフトの課題認識 9
(2).『いのち輝く未来社会』の実現のために 9
①.目指すべき社会像 9
②.『追体験』・『進体験』の重要性 11
(3). 大阪・関西が先陣を切る 13
第三章　課題 15
(1).『いのち輝く未来社会』全体にかかる課題 15
①.万博の取組み全体をレガシーとするために 15
②.より多くの技術の実装化について 16
(2). 大阪・関西が先陣を切るための課題 18
③.健康かつ長く生きるために 18
④.省人化・自動化について 19
第四章　提言 22
提言Ⅰ. 理念継承発展のために、主体組織の設立を 22
提言Ⅱ. より多くの技術の実装化に向け、追体験・進体験の場の提供を 22
提言Ⅲ. 大阪・関西が『いのち輝く未来社会』実現の先陣を切る 23
提言Ⅲ－①.大阪・関西が健康寿命延伸をリードするべく、意識変容・行動変容を 23
提言Ⅲ－②. より充実して過ごすために、時間を創出する自動運転の推進を 24
おわりに 27
万博レガシー委員会　活動実績 28
2025 年度（令和 7 年度）万博レガシー委員会　名簿 30

はじめに

「国際博覧会」は、1851 年にロンドンで初めて開催されて以来、世界各地で実施されてきた国家的イベントである。日本では「万国博覧会」、通称「万博」として親しまれており、1970 年の大阪万博を契機に広く認知されるようになった。万博は会場の規模やテーマに応じて、「登録博覧会（登録博）」と「認定博覧会（認定博）」に分類されるが、今回の 2025 年日本国際博覧会（通称：大阪・関西万博、以下「本万博」）の開催により、大阪はアジアで唯一、登録博を 2 度開催した都市となった。このことからも、大阪・関西における万博は、心理的な面でも特別な催事として捉えられてきた。

本万博は、2025 年 4 月 13 日から 10 月 13 日までの半年間にわたり開催された。開幕前には、費用の増加や一部パビリオンの建設の遅れ等が報道され、ネガティブな論調が目立つ状況であった。しかし、開幕後は多くの来場者が会場を訪れ、その評判が広がったことで来場者数は増加した。SNS 全盛の時代において、実際の来場者の声や体験が拡散されたことも、来場者増加の大きな要因と考えられる。最終的には 2,900 万人以上が来場し、採算面でも黒字を確保したことで、本万博は大成功のうちに幕を閉じたと言えるだろう。また経済的側面や展示内容だけでなく、運営面やホスピタリティなどが好評であったこと、158 か国と 7 つの国際機関が参加し国際交流を行ったことも意義深い。運営を担った公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「博覧会協会」）をはじめ、携わった多くの関係者に敬意と謝意を表するとともに、2027 年開催予定の横浜国際園芸博覧会やベオグラード国際博覧会、さらに 2030 年のリヤド国際博覧会へ、本万博の運営で得た学びや繋がりなどを継承することも期待したい。

1970 年の大阪万博は、当時の歴代最多である 6,400 万人超が来場し、大成功に終わった。しかしその後の大阪・関西は当時の盛り上がりを継続するには至らず、国内における GDP シェアは低下の一途を辿った。今回こそは、本万博の盛り上がりを活かし経済成長に繋げるため、多様なレガシーを残すことが求められる。

当委員会は、開幕前である 2024 年 5 月の設置以降、ハードレガシーではなくソフトレガシーに着目してきた。ソフトは目に見えないため、しっかりと議論を重ね、具体的な行動を起こさなければ、レガシーとして定着することは難しい。また社会的、経済的インパクトを考慮しても、ソフトの重要性は極めて高いと考えた。

こうした考えのもと、2025 年 4 月の開幕直前に「アピール」という形で発信を行い、ソフトレガシーを残すための取組みとして、開幕直前と会期中に行うべきことを以下のように掲げた。

STEP① 「知る」 ソフトの重要性の認識
STEP② 「盛り上げる」 ムーブメントの醸成
STEP③ 「続ける」 コミュニティの継続

現時点でこの 3 ステップを振り返ると、『STEP① 「知る」』については、本万博自体の盛況ぶりと比べると、ソフトの重要性の認知度は十分とは言えないが、閉幕が近づくにつれレガシーという言葉への注目度が高まっていった。『STEP② 「盛り上げる」』については、実際に来場された方の臨場感や高揚感が伝播していき、大きなムーブメントが醸成されたと評価できる。『STEP③ 「続ける」』については、今後の行動によって決まる要素も多く、現時点で評価を行うことは難しい。

今回、当委員会は閉幕直後の 2025 年 11 月に提言を行うことを選択した。これは本万博の熱が冷める前に、できる限り早く提言を発信することで、携わった多くの人々に、今一度「万博」について回顧していただきたいという想いからである。一方で、本万博の振返りについては十分な時間を確保することができなかったことも事実である。今後、様々な取組みが本万博のレガシーとして注目を集めることが予想されるが、本提言はそれらの取組みの序章として、レガシーを考える契機となることを期待する。

第一章　2025 年大阪・関西万博について

第一章では、本万博の概要および、取組みについて記載し、全体像を整理する。

(1).万博の概要

(1)では万博の変遷や意義、本万博のテーマやコンセプトなど、事実関係を中心に記載する。

①.万博の変遷・意義

まずは万博の開催目的、展示内容、日本での開催などの観点から変遷について整理する。

1851 年ロンドン万博が世界で初めて開催された万博であり、当時は「国威発揚」が大きな目的であった。また 1933 年のシカゴで初めてテーマが設定され、科学技術の展示に重点が置かれた。その後、万博の開催目的は長らく変更されなかったが、1994 年の BIE[1]総会決議で、万博は「現代社会の要請にこたえる今日的なテーマを有するもの」と定義されて以降、万博のあり方が「国威発揚型」から「課題解決型」に変更された(図 1)。

(図 1)万博の変遷

開催目的	開催地	開催年	入場者数	主な出来事
国威発揚型	ロンドン	1851年	604万人	世界で最初の万博。会場は水晶宮と呼ばれ、建物自体が最大の目玉展示物だった
	シカゴ	1933年	2,257万人	初めてテーマが設定される。科学技術の展示に重点が置かれた
	大阪	1970年	6,421万人	アジアで初開催(動く歩道・ワイヤレスホン等)
	BIE総会	1994年	—	万博は「現代社会の要請にこたえる今日的なテーマを有するもの」と定義された
課題解決型	愛知	2005年	2,205万人	環境配慮型万博
	上海	2010年	7,308万人	史上最多の入場者数
	ドバイ	2021年-2022年	2,410万人	中東で初開催。史上初の「1か国1パビリオン」方式を採用

(出典)　当委員会にて作成

1851 年ロンドン万博は、産業革命の成果を象徴する「水晶宮」で開催され、鉄とガラスによる巨大建築が世界を驚かせた。以降、1889 年パリではエッフェル塔、1893 年シカゴでは世界初の観覧車、1939 年ニューヨークではテレビなど、各時代を象徴する建築や技術が登場した。

1970 年には日本初の万博「大阪万博」が開催され、テーマは「人類の進歩と調和」であった。77 か国が参加、当時歴代最多となる 6,400 万人以上が来場し、大きな盛り上がりを見せた。岡本太郎の「太陽の塔」や、アポロ 12 号が持ち帰った「月の石」などの展示物に加え、人間洗濯機、ワイヤレスホン、動く歩道など、未来を感じさせる技術展示も話題となり、日本の高度経済成長を象徴するイベントとなった。

1994 年の BIE 総会を経て、開催目的が課題解決型に変更された後に、2005 年に愛知で開催された「愛・地球博」は、「自然の叡智」をテーマに、環境と共生する未来社会を提案した。121 か国が参加、2,200 万

[1] 「BIE」: Bureau International des Expositions　日本語では博覧会国際事務局

人以上が来場し、冷凍マンモスの展示や、バイオラング（巨大な緑化壁）、燃料電池バスなど、持続可能な技術が紹介され、環境意識の高まりを象徴する万博となった。

その後も 2010 年の上海万博は史上最多の約 7,300 万人が来場したほか、直近の 2021 年から 2022 年にかけて開催されたドバイ万博は、中東で初の登録博として注目を集めた。テーマは「心をつなぎ、未来を創る（Connecting Minds, Creating the Future）」で、192 か国が参加した。また史上初の「1 か国 1 パビリオン」方式が採用された点が特徴的であった。

このように万博は、時代ごとの課題や希望を映し出す鏡であり、技術革新の発表の場でもある。人々の生活に定着した多くの技術や製品が万博を通じて紹介されてきたことを考えると、万博の変遷はまさに時代の変遷を如実に表していると言えるだろう。

上記の万博の変遷を踏まえ、当委員会は本万博の意義を以下のように捉えている。

まず一つ目は、万博開催を機に、様々な社会課題の解決に向けて一歩でも前進することである。本万博には 158 か国および 7 つの国際機関が参加したが、国や地域ごとの異なる文化や自然環境は社会課題の解決策の違いを生み出した。これらの違いを様々な国や地域が共有することは、人々の考え方を大きく変える。それは、社会の在り方の変容、つまり「時代の画期」となることに繋がる。

二つ目は、本万博を機に、中長期的な経済においても成長を実現することである。1970 年大阪万博では最先端技術の展示が行われ、強烈なインパクトを残した。しかし、関西経済に目を向けると、1970 年度の国内における GDP シェアは 19.3％とピークを記録したが、二度の石油危機を経て低下していき、1990 年代後半以降は 15％台に低迷したまま今日に至る。[2]この事実は、万博というまたとない機会を関西の経済成長に繋げるための準備、すなわち予めレガシーとして活用する設計が十分ではなかった可能性を示唆している。

万博を通じて、社会課題解決を実現し「時代の画期」となること、「経済成長の礎」となること、双方に大きな意義がある。「社会課題解決」、「経済成長」に繋げるためには、会場施設だけでなく、様々な技術、仕組みや概念など多様な財産を万博閉幕後においてレガシーとして残す必要がある。

また、万博における一連の活動は SDGsと合致するものであり、SDGs達成に向けてこれまでの進捗状況を確認し、達成に向けた取組みを加速させる絶好の機会でもある。2030 年の SDGs達成にとどまらず、さらにはその先（＋beyond）に向けた姿が示されることが期待される。

②.本万博のテーマ：『いのち輝く未来社会のデザイン』

本万博の概要を把握するにあたり、本万博のテーマは全ての考え方の基となる。本万博のテーマ、およびそれに付随するサブテーマ、コンセプトは基本計画［公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会，2020］の中で定められている。まずテーマは以下のように示されている。

「いのち輝く未来社会のデザイン」（Designing Future Society for Our Lives）

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマは、人間一人一人が、自らの望む生き方を考え、それぞれの可能性を最大限に発揮できるようにするとともに、こうした生き方を支える持続可能な社会を、国際社会が共創していくことを推し進めるものである。

---

[2] アジア太平洋研究所　「関西経済の持続的発展に向けて～大阪・関西万博を契機に～」　研究会報告書 23-09　（2023 年 5 月）

言い換えれば、大阪・関西万博は、格差や対立の拡大といった新たな社会課題や、AI やバイオテクノロジー等の科学技術の発展、その結果としての長寿命化といった変化に直面する中で、参加者一人一人に対し、自らにとって「幸福な生き方とは何か」を正面から問う、初めての万博になる。

近年、人々の価値観や生き方がますます多様化するとともに、技術革新によって誰もがこれまで想像しえなかった量の情報にアクセスし、やりとりを行うことが可能となった。このような進展を踏まえ、大阪・関西万博では、健康・医療をはじめ、カーボンニュートラルやデジタル化といった取組を体現していくとともに、世界の叡智とベストプラクティスを大阪・関西地域に集約し、多様な価値観を踏まえた上での諸課題の解決策を提示していく。

様々な課題に対して、解決策を提示していくことが目的に置かれており、本万博は近年の変遷を踏まえた「課題解決型」となっている。特筆すべきなのは、最上段のテーマの中で「いのち」が掲げられ、参加者一人一人が当事者とされている点である。「いのち」という原点に立ち戻り、自らと他者のいのちを意識し、世界が持続する未来を模索する場としている。

また上記のテーマを考える軸として、3 つのサブテーマが設定されている。

Saving Lives（いのちを救う）

「Saving Lives（いのちを救う）」は、「いのち」を守る、救うことに焦点を当てるものである。「いのちを救う」から想定される具体的なキーワードとしては、例えば、公衆衛生の改善による感染症対策、防災・減災の取組による安全の確保、自然との共生等が挙げられる。

Empowering Lives（いのちに力を与える）

「Empowering Lives（いのちに力を与える）」は、「生活」を豊かにする、可能性を広げることに焦点を当てるものである。「いのちに力を与える」から想定される具体的なキーワードとしては、例えば、情報通信技術（ICT）を活用した質の高い遠隔教育の提供、スポーツや食を通じた健康寿命の延伸、AI やロボティクスの活用による人間の可能性の拡張等が挙げられる。

Connecting Lives（いのちをつなぐ）

「Connecting Lives（いのちをつなぐ）」は、一人一人がつながり、コミュニティを形成する、社会を豊かにすることに焦点を当てるものである。「いのちをつなぐ」から想定される具体的なキーワードとしては、例えば、パートナーシップ・共創の力、ICT によるコミュニケーションの進化、データ社会の在り方等が挙げられる。

以上のように、3 つのサブテーマには、より具体的に「いのち輝く未来社会」を実現するための課題や、それらを解決するためのキーワードが記載されている。公式参加パビリオン（海外パビリオン）については、これら 3 つのサブテーマの中から 1 つを選択し、それに基づいたパビリオン設計が求められた。

さらに本万博には、テーマ（目的）を実現するための手段として、コンセプトが以下のように定められている。

People's Living Lab（未来社会の実験場）

大阪・関西万博のコンセプトは「People's Living Lab（未来社会の実験場）」である。これは、テーマを実現するアプローチであり、万博のスタイルをより実践的な行動の場へと進化させることを狙うため、本万博で行われる事業のガイドラインの役割を果たす。本万博の会期前から多様な参加者がそれぞれの立場からの取組（例えば、健康・医療、カーボンニュートラル、デジタルをテーマにしたもの等）を持ち寄り、SDGs 達成に資するチャレンジを会場内外で行い、未来社会をただ考えるだけでなく、行動することによってリアルに描き出そうという試みが、本万博の最大の特徴と言える。万博会場を新たな技術やシステムを実証する場と位置づけ、多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、それらを社会実装していくための巨大な装置としていく

以上のように、本万博は新たな技術やシステムを実証する場として位置付けられており、それらを社会実装するための巨大な装置としている。会期前におけるイノベーション誘発や、会期中に得たものを会期後にも実装していくという面で、本コンセプトはレガシーとも密接に関わっている。

本コンセプトは、「世界との共創」「テーマ実践」「未来社会ショーケース」として 3 つに分けられる。詳細は第一章（2）にて記載するが、これらに共通するのは、各参加者が未来社会の実験場としての万博を一つのエポックメイキングな場と捉え、会期中だけでなく、会期前から様々な挑戦に取組んできたということである。

（2）. 万博の取組み

本万博は（1）記載のテーマの達成を目指し、多様な取組みを行った。本提言で万博の取組みとして記載するのは、期間や会場内に限定されるものではなく、開催に向けた準備段階のものや、派生した取組みも含むものとし、広義の意味で取り扱う。

博覧会協会が定める基本計画の中には、事業構成の記載があり、それに基づいて代表的な取組みを整理した（図 2）。常設として会期中展示されたものや、スポットの催事や行事として開催されたものなど、多岐にわたる取組みが行われた。「世界との共創」として、海外パビリオンが数多く設営されたほか、公式行事として連日ナショナルデーが開催され、各国の国賓や経済団体の代表者などと国際交流が行われた。「テーマ実践」は、シグネチャーパビリオンや民間パビリオンなどの常設展示に加え、テーマウィークにおける様々な社会課題のディスカッションが行われるなど、幅広い取組みが実施された。「未来社会ショーケース」では、スマートモビリティやフューチャーライフなどのテーマに基づき、未来社会を実現するための取組みが行われた。

また主に大企業が運営を行う民間パビリオンに加え、大阪ヘルスケアパビリオン内のリボーンチャレンジや、フューチャーライフヴィレッジなどに代表される期間展示も含めると、多くの中小企業や団体が本万博に携わることとなった。国や自治体だけでなく、民間企業や個々人も一体となり、機運醸成に貢献した。

また取組み内容はハード・ソフトという切り口でも整理できる。ハードについては、大屋根リングや迎賓館、各パビリオン・像、会場外における各インフラ整備なども含まれる。一方ソフトの詳細な定義や取組みについては、第二章にて記載するが、ハード以外の全てのものがソフトに該当する。

（図 2）万博の取組み

事業構成	分類	内容
世界との 共創	公式参加パビリオン	海外パビリオン（158か国） 国際機関（7館）
	公式行事	開会式・閉会式 ナショナルデー・スペシャルデー式典
テーマ 実践	テーマ事業 テーマフォーラム	テーマウィーク シグネチャーパビリオン（8館） Better Co-Being ・ いのちの未来 ・ いのちの遊び場 クラゲ館 null² ・ いのち動的平衡館 ・ いのちめぐる冒険 EARTH MART ・ Dialogue Theater –いのちのあかし–
	TEAM EXPO 2025 プログラム	共創チャレンジ・共創パートナー EXPO COMMONS
	自治体等の出展	日本館・ウーマンズパビリオン 大阪ヘルスケアパビリオン・関西パビリオン
	民間パビリオン	企業・連合体（13館） NTT Pavilion ・ 電力館 可能性のタマゴたち ・ 住友館 パナソニックグループパビリオン「ノモの国」 ・ 三菱未来館 よしもと waraii myraii館 ・ PASONA NATUREVERSE BLUE OCEAN DOME GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION TECH WORLD ・ ガスパビリオン おばけワンダーランド 飯田グループ×大阪公立大学共同出展館 ORA外食パビリオン『宴～UTAGE～』
	催事 （主催者型/参加型）	劇場催事（音楽・演劇・芸能） 広場催事（ステージ・映像・パレード・祭り） 環境演出催事（ウォーターワールド・アート） 展示体験催事（メッセ・ギャラリー・伝統文化）
未来社会 ショーケース	未来社会 ショーケース事業	スマートモビリティ万博（空飛ぶクルマ・EVバス） デジタル万博（自動翻訳システム・パーソナルエージェント） バーチャル万博（バーチャル会場） アート万博（静けさの森、パブリックアート） グリーン万博（ミャク市、AIによる省エネ、e-メタン） フューチャーライフ万博（未来の都市・フューチャーライフヴィレッジ）

（出典）当委員会にて作成

第二章　大阪・関西を『いのち輝く未来社会』に

第二章では当委員会が、大阪・関西を『いのち輝く未来社会』とするための要点と捉えている 3 点を整理する。(1)ではソフトの定義・重要性、(2)では『いのち輝く未来社会』の実現に向けた社会像の提示、および『追体験』・『進体験』の重要性、(3)では大阪・関西が先陣を切ることについて記載する。

(1). ソフトの定義・重要性

①.ソフトの定義

当委員会ではソフトを、「技術」、「取組み」、「つながり」、「アイディア」、「仕組み」等と定義しているが、その中でも特に、「社会課題解決」、「経済成長」に繋がるものと限定している。

万博の取組みを全て網羅することは難しいが、その一部についてカテゴリー別で以下にまとめた(図 3)。

(図 3)2025 年大阪・関西万博の主なソフトの取組み

カテゴリー	社会課題解決・経済成長につなげるポイント	注目技術など	展示・取組み・イベント	
			会場内	会場外
教育・人材	✓ 若手人材の発掘・活用 ✓ 若者・子どものチャレンジの場の提供 ✓ グローバル人材の育成		デジタル学園祭 テーマウィーク(学びと遊び)	inochi WAKAZO Project EDIX(教育総合展)
旅行・観光	✓ 日本の魅力の発信 ✓ 関西周遊、日本各地への波及		大阪ウィーク(展示)	EXPO2025関西観光推進協議会まちごと万博
環境・エネルギー	✓ 次世代エネルギーの活用推進 ✓ 循環型社会、サーキュラーエコノミー ✓ 海洋プラごみの解消	水素発電 核融合発電 ペロブスカイト太陽電池 無線給電 メタネーション(e-メタン) SPACECOOL	次世代型船舶(水素) 電力館、ITER パナソニックGrパビリオン 国際海洋エコロジー会議 BLUE OCEAN DOME ガスパビリオン	BLUE OCEAN PROJECTS
省人化・自動化 ロボティクス・AI	✓ 高齢化社会、人口減少社会への対応 ✓ 関西における取組みの推進 ✓ 治療負担の少ない手術の実現 ✓ 身体機能の改善・再生	自動運転 手術支援ロボット 「hinotori」 装着型サイボーグ 配膳ロボット	アンドロイド パーソナルエージェント PASONA NATUREVERSE ORA外食パビリオン	関西ロボテックス
文化・芸術・エンターテインメント	✓ 異文化交流促進 ✓ 国際イベントの継続開催 ✓ IPコンテンツの活用	感情・笑顔解析	Study:大阪関西国際芸術祭 大阪ウィーク(春夏秋) ブラスエキスポ GUNDAM NEXT FUTURE PAVILION よしもと waraii myraii館	瀬戸内国際芸術祭2025 日本国際芸術祭 Study:大阪関西国際芸術祭
流通・モビリティ	✓ 自動運転による地域交通インフラ維持 ✓ 自動運転による生産性向上 ✓ 新たなモビリティの在り方	自動運転 空飛ぶクルマ 四足歩行型モビリティ	自動運転バス運行 空飛ぶクルマデモ飛行 未来の都市	自動運転バス運行 e-METRO MOBILITY TOWN KANSAI MaaS
IT・通信 デジタル化	✓ 超高速・大容量・低遅延の通信を実現 ✓ 遠隔での没入型体験を提供 ✓ 完全キャッシュレスによる生産性向上	IOWN 3D点群データ伝送 XR・AR・VR	NTT Pavilion ガスパビリオン ミャクペ！・ミャクポ！	
ヘルスケア・ 医療・福祉	✓ 健康寿命促進 ✓ 最先端医療技術の認知、産業化	アンチエイジング 再生医療(iPS心臓・心筋シート)	大阪ヘルスケアパビリオン (PHR、人生ゲーム etc) PASONA NATUREVERSE	Japan Health
スマートシティ	✓ 環境に配慮した効率的なまちづくり ✓ 安心・安全なまちづくり ✓ 防災・減災を実現したまちづくり	スマートハウス	未来の都市 飯田グループ×大阪公立大学共同出展館 防災万博	創造的復興サミット
農林水産 食品・飲料	✓ 地球温暖化、災害激甚化への対応 ✓ 木の利用の意義浸透 ✓ 農作物の生産効率改善	木のお酒 シアノバクテリア(光合成微生物) 自律型農業ロボット	大屋根リング 住友館 スマート農業・林業 パナソニックGrパビリオン 未来の都市パビリオン	
共創・ ビジネス交流・ 国際交流	✓ 海外を含むあらゆる主体の連携促進 ✓ 海外企業との連携強化 （ビジネスマッチング） ✓ 新たな産業の創出 ✓ ヒト同士のつながり継続 ✓ 多様な文化、価値観の融合	多言語翻訳技術	TEAM EXPO 2025 Co-Design Challenge ナショナルデー テーマウィーク	いのち会議 DOIC 大阪海外ビジネスワンストップ窓口 JAPAN MICE EXPO 万博交流イニシアチブ
ベンチャー・ スタートアップ・ 中小企業支援	✓ 中小・スタートアップのエンパワーメント ✓ 国際的SU支援の場としての認知		Global Startup EXPO 2025 リボーンチャレンジ	Global Pitch Showdown 万博商談もずやんモール 新価値創造展

(出典)当委員会にて作成

②.ソフトの重要性

インフラや施設等のハードは、利用目的が明確化されており、狭義の社会課題解決に活用されることが多い。高速道路を例に挙げると、1970 年大阪万博では、名神高速や阪神高速等の整備・延伸が行われたが、これは渋滞緩和や交通容量拡大等の特定の社会課題解決に繋がっている。

一方、ソフトは、社会や経済に大きな変化をもたらし、広義の社会課題解決が出来る可能性を秘めている。例えば、1970 年大阪万博では、パビリオンの建設において、建設会社によっては単体で対応できなかったことから、「ジョイントベンチャー」などの新たなビジネス手法が導入された。この手法は、その後産業界の規模の拡大とともに、より大きな都市開発事業などに必要不可欠なものとなり、経済成長に繋がる 1970 年大阪万博の大きなソフトレガシーであると言える。

また、愛・地球博は環境配慮型の万博として、「自然の叡智」をテーマに自然と人間の共生を目指した。会場設営や運営において、リデュース、リユース、リサイクルの「3R」を徹底したことや、多くの市民を計画や運営に参加させることで、地球市民としての自覚を促した。こういった取組みから、愛・地球博を通じて環境保護や持続可能な社会の重要性が認識され、多くの人々にエコ意識を根付かせることとなった。これは社会課題解決に繋がる非常に意義のあるソフトレガシーと言える。

上記のようにソフトは世界全体の構造改革を促すなど、「社会課題解決」や「経済成長」に大きなインパクトを与えることから、重要性が高いと言える。

③.ソフトの課題認識

ソフトの重要性は②にて記載の通りだが、ソフトはハードと違い目に見えないことに加えて、定着までに時間を要するため、仕組みづくりや根付くまでの継続した支援が必要な点が、大きな課題である。

1970 年大阪万博の新たなビジネス手法や愛・地球博のエコの概念の浸透のように、過去の万博でもレガシーとして残っているものもある。しかし、今回の万博と同様に、過去の万博においても数多くのソフトがあったと考えると、実際にレガシーとして残っているものは多くないと言える。過去の万博と同じ轍を踏まないためには、レガシーとして残すための設計を十分に行う必要がある。

会場跡地や建物等のハードは今後の利活用の議論が行われている。一方で、ソフトは形がないものであり、継続的に議論を進めなければ万博閉幕とともに消え去ってしまう懸念がある。そこで当委員会ではソフトに着目し、レガシーを残すべく調査・研究を行った。

(2).『いのち輝く未来社会』の実現のために

(1)では万博におけるソフトの定義や重要性について述べたが、(2)では『いのち輝く未来社会』とはどのような社会か、またその社会像を実現するために重要だと考えた『追体験』・『進体験』について記載する。

①.目指すべき社会像

当委員会では、万博のソフトレガシーを残すにあたり、目指すべき社会像を以下のように整理した(図 4)。

『いのち輝く未来社会』とは、「万博の理念やその実現に向けた様々な取組みが『継承・発展』されることにより、社会課題解決×経済成長が達成されている社会」である。

まず本万博のレガシーを残すにあたり、最上段の概念として考える必要があるのは、本万博のテーマである「いのち輝く未来社会」であり、その中でも「いのち」というキーワードは万人にとって重要である。

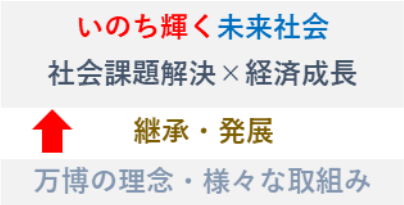
本万博では、解決の難しい社会課題に向き合うこと、万博を一過性とせずに持続的な経済成長の起爆剤とすることが求められている。様々な取組みを通じて、社会課題解決×経済成長の両面が果たされていることが、目指すべき社会像を実現するための要件の一つだと考える。

またレガシーの対象となるものは、ソフトだけでなくハードも含め本万博の理念や様々な取組みの全てであり、広範囲にわたる。

そして様々な取組みが、「継承・発展」されることで、目指すべき社会像の実現に繋がっていく。特に、万博内の取組みがそのままの形で継承されるだけではなく、その取組み自体が「発展」していくことも重要だと考える。

当委員会では、これらの要点を踏まえ、目指すべき社会像を整理した。

（図 4）目指すべき社会像



（出典）当委員会にて作成

基本計画では本万博のサブテーマ 3 つに基づき、「いのち」に関する潜在的なトピックが明示されている（図 5）。例を出すと、ライフサイエンス分野における iPS 細胞や、健康寿命の取組みは特に「いのち」に直結する分野であり、これらが継承・発展されることは目指す社会の実現に近づくことになる。また別の例として、産業高度化（AI 活用等）の分野が継承・発展されると、AI やロボットの活用により、個人の生活における家事の時間や、調べものにかかる時間が短縮されることになり、別の有意義な活動に時間を利用することが可能となる。これもまた「いのち」を輝かせることに繋がり、目指すべき社会像の実現に寄与すると考える。

万博内には多様な取組みが存在するが、特に「いのち」に関する取組みがレガシーとなることで、「いのち輝く未来社会」の実現に近づくことができる。

（図 5） 公式参加パビリオンのテーマ展開トピック例

サブテーマ	目的	潜在的なトピック		SDGs 17のゴール
		個人の取組、自分自身の意識改革、習慣、啓発による気づき	グループ、コミュニティ、企業、政府、国、経済・社会・環境システム等による取組	
Saving Lives（いのちを救う）	「いのち」を守る、救う	生活の中の健康、健康寿命の延伸、心（精神）の健康、季節と衣食住、食と生活	ライフサイエンス（最先端医療技術等の医療の発達）、労働環境の改善、貧困問題の解決、児童死亡率の低減、人権問題の解決（人身売買、児童婚）、健康と福祉、防災・減災、自然との共生・環境の保護、農業と食料生産、公衆衛生の改善、水源確保・水を届ける、再生エネルギー・新エネルギー、マイクロファイナンス、動物愛護	
Empowering Lives（いのちに力を与える）	「生活」を豊かにする、可能性を広げる	自己実現、自己表現、季節を感じる生活、ファッション、道徳・マナー、笑い、観光・探検・旅行、文化・文学・芸術・哲学・音楽、スポーツ、学び・遊び、瞑想・禅・マインドフルネス・祈り、AI・ロボット	遠隔教育の提供、人間の可能性の拡張、ボランティア活動、市民参加、寄付・募金、多様なライフ・ワークスタイル、産業高度化（AI活用等）、エンジェル投資、起業家精神、フロンティアへの挑戦（海洋・宇宙・深海・地底等）、食の未来（新たな食材、昆虫食等）	
Connecting Lives（いのちをつなぐ）	一人一人がつながり、コミュニティを形成する、社会を豊かにする	デジタル活用、地球環境を意識した行動、気候変動への適応、信仰、出会い、多様さや異文化理解の促進	ネット・コミュニティ、オンライン・プラットフォーム、パートナーシップ・共創の力、新たなファイナンス（クラウド・ファンディング等）、未来の産業、サーキュラーエコノミー、ソーシャルインクルージョン、伝統技術、ビッグデータの活用、スーパーシティ、スマートシティ、産官学のパートナーシップ	

（出典）公益社団法人　2025 年日本国際博覧会協会　基本計画より引用

②.『追体験』・『進体験』の重要性

次に当委員会は目指すべき社会像の実現に向けて、『追体験』・『進体験』が重要な要素の一つだと考える。『追体験』は既存の用語であるが、『進体験』は当委員会による造語のため、以下のように定義する。『進体験』とは、「万博期間中の取組みが、さらに進化して体験できること」である。本万博のコンセプトは「未来社会の実験場」とされており、万博内の取組みは完成しているものだけではなく、実装前の技術など、今後の進化や発展が期待されるものが多く存在している。そのため今後は『追体験』に加えて、進化した体験が求められることから、改めて造語である『進体験』を定義した。

本万博は 2,900 万人を超える多くの人が来場し、大きな盛り上がりを見せるイベントとなったが、期間が限定されている半年間のイベントであり、一過性と言える。閉幕後は時の経過とともに、参加者の記憶が薄れてしまうという課題がある。

この課題を考えると、この盛り上がりを見せた本万博の「一時的な体験」を、いかに「持続的な資産」に変えて未来へ継承・発展させることができるかが重要となる。また万博のレガシーを残すにあたり、様々な体験を「持続的な資産」とするためには、『追体験』、およびさらなる『進体験』が有効な手段の一つだと考える。

まず『追体験』は、期間限定である一過性の万博について、時間的、物理的な制約の関係から、万博に参加することができなかった人や、万博に参加したものの十分な体験を得ることができなかった人に対して、閉幕後も万博の理念・感動・学びを提供し、その価値を再認識させることができる。万博内の取組みを、より多くの人が何度でも体験できる点で有効だと考える。

次に『進体験』は、上述の定義の通り、万博期間中の取組みが、万博後にさらに進化して体験できること、となっている。本万博にある様々な取組みは、まだ世の中に実装されていない、実証実験段階のものも多く存在している。現段階の形のままレガシーとなっていくものもあれば、日々それが進化して、時の経過とともに形が変わっていくことも想定されるため、『進体験』が必要となっていく。これはハードレガシーではなく、ソフトレガシーを取り扱うがゆえの特徴である。例えば 1970 年万博におけるワイヤレスホンは、当時において最新技術として展示されていたが、55 年経った今では技術面だけ見れば過去の遺物である。しかしながら、当時万博に展示された技術を基に、それが進化して現代の技術に継承・発展されていると考えれば、それは立派なレガシーと言えるのではないだろうか。そして当委員会では社会課題解決×経済成長を目指すべき社会像に含めており、今後の未来を考えると、時間の経過とともに『進体験』の重要性が増していくと考えられる。また本万博内の様々な取組みが、連携・融合により進化することも、万博ならではの『進体験』への発展方法の一つであり、期待される。

『追体験』・『進体験』の体験方法は、様々な形が想定される。万博のレガシーという観点で、『追体験』の最も理想的な形は、万博会場が維持され、全ての体験が継続的に提供されることなのは間違いない。しかしながら、万博の継続はもちろん、建物（ハード）も様々な制約があるため全てを残すことは現実的ではない。本万博の会場内では、現段階で大屋根リングのうち約 200m の部分を残すことが有力となっているほか、一部の建物が残る可能性がある。また会場外でも、オランダパビリオンや PASONA NATUREVERSE など一部のパビリオンは淡路島への移設が明らかとなっており、リアルな場として『追体験』が期待できる施設も残る見込みである。また NTT Pavilion は、本万博の展示を法人向けに国内各地でも体験できるようにすると発表している。パビリオン内で放映したコンテンツを再構成することから、『追体験』だけでなく『進体験』の提供も行われる可能性がある。体験の質という観点では、様々な制約を乗り越え、こういったリアルの場が残ることを期待したい。

一方、多くの制約があることから、リアルの場だけでなくデジタルを駆使し、『追体験』・『進体験』を提供することも有効だと考える。デジタルの場で『追体験』・『進体験』を提供できれば、時間的・物理的制約を乗り越え、より多くの人が回数の制約なく何度でも体験できるようになる。例えば海外や遠隔地に住んでいる人は、簡単には万博に参加できず、また『追体験』・『進体験』の場が閉幕後に残っても、その場にリアルで来場することは容易ではない。しかしながらデジタルの場であれば、それを『追体験』・『進体験』として感じられるようになり、万博のレガシーを残すことに繋がると考える。

そして「教育」の観点からも、『追体験』は大きな意味を持つ。特に子供や若者にとっては時間的・物理的制約もあり、体験が限定されてしまったケースは多いと推察される。次世代を担う子供や若者が、万博の取組みを一つでも多く体験することは、自らの視野を広げ、未来への可能性に気づく貴重な契機となる。『追体験』は教育的観点からも意義が大きいことから、今後様々な形による機会の確保が望まれる。

（3）. 大阪・関西が先陣を切る

（3）では目指すべき「いのち輝く未来社会」の実現に向けて、本万博の開催都市として、大阪・関西が先陣を切る、という点について記載する。

当委員会では、「いのち輝く未来社会」の要素には様々なものがあり、それら全ての課題を解決していくことが重要だと考えている。課題の解決方法も様々であることから、そういった課題の特定や解決手段の絞り込みは目的としていない。一方で本提言をまとめるにあたり、様々な議論の結果、万博の開催都市として、大阪・関西の強みを活かし、目指すべき社会像実現の先陣を切ることが肝要だと考えた。

大阪・関西の強みとして、観光資源の豊かさ、中小企業も含めた製造業やサービス業の強固な基盤、ヘルスケア分野の高い競争力など、様々な点が挙げられる。本提言では万博の最上段のテーマである「いのち」の観点を踏まえ、その第一歩としてヘルスケア分野の強みを活かし、大阪・関西が「健康かつ長く生きる」社会となることを目指したい。

大阪・関西はヘルスケア分野において強みを持つ地域であり、その背景には複数の要因がある。まず、大阪大学・京都大学・神戸大学・大阪公立大学など、ライフサイエンス分野で世界的な研究力を誇る大学・研究機関が集積している。さらに、彩都・健都・Nakanoshima Qross（中之島クロス）といった先進的な開発拠点の存在や、日本を代表する製薬企業の集積も、地域の競争力を高める要因となっている。これらの要素が相互に連携しながら、大阪・関西は日本のヘルスケア産業を牽引する中心地としての地位を確立している。

これらの特色を活かし、「健康かつ長く生きる」ことを目指すにあたり、治療の質の向上に加え、病気の発症を未然に防ぐ「予防」の観点が求められる。生活習慣の改善により予防を行うことが、「健康かつ長く生きる」ことに繋がる。特に、単なる寿命ではなく健康寿命を延伸することは、平均寿命との乖離を縮小し、加齢による生活の質の低下を防ぐことに繋がる。これは本万博のテーマである「いのち」を輝かせることにも直結する。

万博内においては、PASONA NATUREVERSE にある iPS 心臓など、ヘルスケア関連の取組みが多く展示されていた。加えて健康寿命の取組みとして、大阪ヘルスケアパビリオン内のリボーン体験は、カラダ測定ポッドによる体年齢の測定が行われており、多くの人が訪れた象徴的な取組みのうちの 1 つである。多くの来場者が実際に体年齢を測定し、リボーン体験を通じて健康への意識を高めたことは、健康寿命の延伸に資する象徴的な取組みであったと言える。

次に「健康かつ長く生きる」社会では、健康に過ごせる時の量が増えるため、時の質という観点から、充実した時間を過ごすことも重要となる。そしてより価値の高い時間の使い方ができるよう、人の作業などを軽減する「省人化・自動化」の取組みを進めることが求められる。

万博内における自動化の取組みは多くあるが、自動運転バスに加え、会場内の掃除を行う省人ロボットも使用されていた。また石黒浩プロデューサーのシグネチャーパビリオン「いのちの未来」では、未来の生活支援者となるアンドロイドとの自然な会話を表現していた。

特に、多様な自動化の取組みの中でも、本万博における自動運転の実証実験は日本最大級であった。一般公道で自動運転レベル 4 を大型車両で認証を受けたこと、複数車両のレベル 4 認可を一度に受けたことは本万博が国内初である。また実際に半年間という期間を通して、走行距離等の観点でも、他の実証実験を上回る規模で行われたものである（図 6）。

（図 6）ヘルスケア・自動化の取組み例

	取組み例	詳細
ヘルスケア	• iPS細胞（心筋シート・心臓）	iPS細胞由来の心筋細胞をシート状に加工し、心臓に貼り付けて機能を補助する再生医療技術。応用で直径3cmのミニ心臓も展示
	• カラダ測定ポッド	心血管・筋骨格・肌・視覚・脳などの健康データを測定し、25年後の自分を示す
	• 健康寿命測定アプリ「ウェルやお」	性別、年齢、食生活、生活習慣などの簡易的なアンケートから、改善項目の提案と改善項目に取り組むことで健康寿命と寿命が何歳伸びるかの提示
	• 針のない注射器	痛みを伴わない注射技術。ガス圧を利用して薬液を皮膚に浸透
	• AIコンシェルジュ「ミライア・リンクス」	非接触型バイタルセンサーを搭載し、心拍・血圧・血糖値などを測定
	• HEALTH DESIGN 輝き、生きる ～Live Brighter～（展示イベント）	再生医療や介護ロボット、認知症への理解促進など、「健康・医療・ヘルスケア」の8つのテーマの展示を実施。
自動化	• AIスーツケース	視覚障がい者を目的地まで自律誘導するロボット
	• 清掃ロボット	AI搭載の床清掃ロボット。エレベーター連携で複数フロアを自動巡回し、閉館後に清掃。
	• 自動走行ゴミ箱ロボット	センサーと3D地図で自動走行し、来場者のゴミを分別回収。清掃員の負担軽減に貢献
	• アンドロイド	人間そっくりの外見・動作を持つアンドロイドが案内や対話を担当。未来の生活支援者として展示
	• 自動運転バス（EV）	万博会場内を走行する自動運転バス。一部区間では走行中給電も実施され、運転業務の自動化を実現
	• 人機一体ロボット	人が自分の身体のように操作できる重作業支援ロボット。建設・災害復旧などの重労働を代替

（出典）当委員会にて作成

上記について、本万博では「ヘルスケア」「自動化」の様々な取組みがあるが、その中でも「健康寿命の延伸」・「日本最大級の実証実験である自動運転」といった代表的なものに言及し、これらを継承・発展させることで、本社会像の実現に向けて大阪・関西が日本全体の中で先陣を切ることを目指す。これらは以下のように、社会課題解決×経済成長にも繋がり、本社会像実現の第一歩となる（図 7）。

（図 7）健康寿命の延伸・自動運転と社会課題解決・経済成長の関係性

	社会課題解決	経済成長
健康寿命の延伸	高齢化社会、労働人口減少 健康寿命と平均寿命の乖離約10年	ヘルスケア産業の成長 社会基盤維持による経済活性化
自動運転	地域コミュニティの維持 人手不足・ドライバー不足の解消	自動車産業の国際競争力の強化 時間の創出・生産性の向上

（出典）当委員会にて作成

第三章　課題

第三章では目指すべき社会像に対しての課題を記載するが、大きく 2 つの観点に分けている。1 つ目は「いのち輝く未来社会」全体に対する課題、2 つ目は大阪・関西が先陣を切る「健康かつ長く生きること」、「省人化・自動化」のための課題として部分的に言及するものである。

(1).『いのち輝く未来社会』全体にかかる課題

「いのち輝く未来社会」とは「万博の理念やその実現に向けた様々な取組みが『継承・発展』されることにより、社会課題解決×経済成長が達成されている社会」と整理しており、この社会全体の実現のためには、万博の取組みが一つでも多くレガシーとなることが求められる。併せて、本万博のテーマ実現に資する技術が多数存在しており、これらの技術の実装化はいのち輝く未来社会の実現に大きな影響を与える。以上により「万博の取組み全体をレガシーとすること」「より多くの技術の実装化」の 2 点に着目し、それらの課題について述べる。

①.万博の取組み全体をレガシーとするために

【課題】

・情報の発信力・訴求力

・取りまとめる主体組織の不在

一般的に、情報発信は個別の発信と比較して、情報やコンテンツが集約された発信の方が、発信力・訴求力が高いとされている。本万博においても、「いのち」という大テーマのもと、数え切れないほどの取組みが存在する。これらをレガシーとして残すためには、閉幕後も継続して、情報やコンテンツを集約して発信すること、いつでも閲覧を可能にしておくことが有効である。

しかし現状では、出展者それぞれが閉幕後のアクションを検討してはいるものの、取りまとめる組織が不在であり、発信力・訴求力に課題がある。実際に会期中に実施した民間パビリオンの関係者あてのヒアリングでは、横ぐしをさすことや取りまとめる重要性、その主体組織を求める声が挙げられた（図 8）。

（図 8）民間パビリオンヒアリング結果（主体組織についてのコメント抜粋）

訪問先	民間パビリオン　9社
時期	2025年7月
レガシーを残すため、主体組織に関するコメント	• 各社の取組みをバラバラに記録するのではなく、博覧会協会が大枠でのプラットフォームを示し、その下に各社のレガシーを紐づけていくといったスキームが必要ではないか。 • 各パビリオンの出展主体は複数社が集まるケースも多く有期的である。閉幕後は解散してしまうため、博覧会協会などがまとめていく必要があり。 • 企業が単独で動くことは難しい。 • 開幕前に機運醸成として出前授業をしたが、こういった取組みを閉幕後も全体で継続するのは良いと思っている。一方で各企業に参画してもらうためには先導させる主体が必要。
共通課題	各パビリオンの取組みに横ぐしを刺し、閉幕後も継続するもしくは記録として残していくための**プラットフォーム/主体組織の不在**

（出典）当委員会にて作成

上記の対応に最もふさわしいといえる博覧会協会は、本万博の開催準備や運営のために国や大阪府・大阪市、更には企業などからの人が集まった組織であり、万博閉幕後には元の所属組織に戻る時限組織である。一部の関係者においては、閉幕後における様々な引継ぎ業務や残務処理などで残ることになるが、大半の関係者は離散する。「いのち輝く未来社会」の実現に向けた万博の様々な取組みは、一過性ではなく継続されていくことが求められるが、このような状況は取組みが途絶えることに繋がりかねない。

②.より多くの技術の実装化について

【課題】

・技術の実装化に効果的な認知度向上の動きが一過性となる懸念がある

万博は最新技術の展示会という特色を持ち、それらの実装化は課題解決型である万博において欠かすことは出来ない。実際に過去の万博においても、様々な技術の実装化が大きな役割を占めた。例えば愛・地球博では「自然の叡智」とのテーマのもと、環境問題の解決に繋がる取組みが多く見られた。一例として、「燃料電池バス」は愛・地球博において初めて大規模な実証運行が行われ、その成果から、現在では東京都の都営バスとして営業運行されている。これは技術の実装化が課題解決に直接寄与したといえる。

本万博においても正式な公表はないが、大小含め、1,000 を超える技術が存在したと推測され、本万博のテーマである「いのち輝く未来社会」の実現に資するものが多数存在し、これらの実装化、進化は重要なファクターである。

主に大企業が携わった民間パビリオンでは、「いのち」についてのコンセプトのもと、実証段階の様々な技術の実現による未来社会を示していた。例えば、ガスパビリオン「おばけワンダーランド」では、「化けろ、未来！」のコンセプトのもと未来のエネルギー社会を XR 型の体験を通じて示していた。その中には「e-メタン」といった二酸化炭素と水素から生成される次世代ガスの必要性がうたわれており、生成や活用に関する技術も展示

されていた。また、電力館「可能性のタマゴたち」は、「エネルギーの可能性で未来を切り開く」がコンセプトで、未来のエネルギーを探索できる体験型の展示であり、「核融合」や「無線給電」などのエネルギー技術が示された。

技術の総数の大半を占める中小企業やスタートアップの技術展示については、「大阪ヘルスケアパビリオンの展示・出展ゾーン」や「フューチャーライフヴィレッジ」に代表されるように、常設展示ではなく、期間展示で披露されていたものが多く、入れ替わりで新しい技術展示が行われ、常に来場者に新鮮な内容が提供された。特に大阪ヘルスケアパビリオンの展示・出展ゾーンにおいては、大阪に関係する 400 超の企業・団体による技術展示が行われ、想定の 280 万人を大きく上回る約 553 万人が会期中に訪れた。

技術を残す・実装化するためには多様なアプローチが存在する。例えば、大学・研究機関・企業の R&D などの「技術開発」や、本万博でも多数見られた「実証実験」である。また、これらを支える外部環境として、政府や企業などからの「資金投入」、新技術の導入に対応する「法制度やガイドラインの整備」などが挙げられる。

さらには、「幅広いステークホルダーへの周知」も有効なアプローチである。実証段階・実装段階それぞれについて様々なメリットが考えられる（図 9）。

（図 9）技術の認知度向上効果について

段階	効果	説明
実証段階	社会的関心の喚起	技術の可能性を広く伝えることで、社会的な注目を集め、支援や協力を得やすくなる
	ステークホルダーの巻き込み	自治体、企業、ユーザーなどの関係者が実証に参加しやすくなる
	フィードバックの質向上	認知が広がることで、多様な視点からの意見や改善提案が集まり、技術のブラッシュアップに繋がる
実装段階	導入障壁の低減	技術への理解が進むことで、心理的・制度的な抵抗が減少する
	市場形成の促進	ユーザーや顧客の関心が高まることで、需要が喚起され、事業化が進む
	ブランド・信頼性の向上	技術の認知度が高まることで、提供者への信頼が強化される

（出展）当委員会にて作成

大企業は、技術を残すことを含め、万博でのメッセージを伝え続けるべく、閉幕後のアクションを検討出来ているのに対し、中小企業・スタートアップには、万博期間の展示に対する準備・運営に追われて、閉幕後のアクションの検討まで至らないケースが少なからず存在する。このままでは、技術の大半において、万博の出展という幅広い人々への認知度向上に繋がった好機が一過性となってしまう懸念がある。

（2）. 大阪・関西が先陣を切るための課題

第二章で述べた通り、大阪・関西が先陣を切るために、「健康かつ長く生きること」、「省人化・自動化を推進・加速させること」に着目している。これら 2 点に対する課題は以下の通りである。

③.健康かつ長く生きるために

【課題】

・「体年齢」や「生物学的年齢」の測定や、若返らせる行動が普及していない

わが国における健康寿命[3]と平均寿命の乖離は約 10 年である。特に、大阪においては全国平均と比べ、健康寿命は短く、健康寿命と平均寿命の乖離が大きい（図 10）。健康かつ長く生きるためには、この乖離を縮める必要があり、健康寿命の延伸が求められる。

（図 10） 日本全体及び大阪府の健康寿命と平均寿命、その乖離

地域	男性			女性		
	健康寿命	平均寿命	乖離	健康寿命	平均寿命	乖離
日本全体	72.57年	81.05年	8.49年	75.45年	87.09年	11.63年
大阪府	71.77年	80.80年	9.03年	74.44年	87.40年	12.96年

（出展）厚生労働省「健康寿命の令和 4 年値について」令和 5 年 3 月発表より当委員会にて作成

健康寿命の延伸は、まずは自身の健康状態を認識することから始まり、「体年齢」の把握が有効である。体年齢の測定は体重計等による測定も可能であるが、多くの情報から得られる本格的な測定ではなく、あくまで簡易的な測定である。また、明確なデータはないが、そもそも体年齢の測定をしたことがない人が多いと推測する。

さらに個々の健康状態を詳細に評価できる「生物学的年齢」という指標も存在する。これは特定の DNA のメチル化の解析等を通じて、老化の速度や疾患のリスクなども含めた健康状態を示すものである。これは体年齢よりも正確に自身の健康状態を示すことができ、その詳細な指標は、健康寿命延伸に向けて、より個々人に適した行動に繋げることが出来る。しかし、わが国においては少しずつ広がってきているが、そもそもの認知度が途上である点や、測定にかかる費用が高額である点などから、測定をしたことがある人はさらに少ない。

次に「体年齢」・「生物学的年齢」を若返らせることが重要であるが、年齢を測定していない人が多い中、若返らせる行動が進んでいるとは言えない状況である。直接のエビデンスはないが、この要因としては、健康状態を測定しても適した行動が分からない人や、そもそも若返る行動をする気がない（する時間がない）人がいると推測する。例えばジョギングなどの有酸素運動を継続することは健康に良いということは周知の事実である。しかし、有酸素運動の継続は「心肺機能」と「血管」の健康を維持するなどの効果があるため、これらに不安を抱える人には最適な行動であるが、健康状態の測定をしないことには、自身の状態が分からないため、有酸素運動を積極的にしようと思わないケースも多い。

また厚労省が推奨する身体活動量（成人：1 日 60 分以上、高齢者：1 日 40 分以上）を達成している人は全体の 49.5% にとどまる[4]など、必要と分かっていても行動に移せない人が一定数いることも事実である。

[3] 健康寿命 ：「健康上の問題で日常生活に制限のない期間の平均」 を指す指標

[4] 笹川スポーツ財団　厚労省「身体活動量の新基準」 での達成率は 49.5%（速報） 2024 年 3 月

④.省人化・自動化について

【課題】

・先進的な諸外国と比べ遅れている

・実証実験が規模・期間ともに限定的

・外部環境に様々な障壁がある（技術力・法規制・インフラ整備・国民の理解、等）

次に「健康かつ長く生きる」社会では、健康に過ごせる時の量が増えるため、時の質という観点から、充実した時間を過ごすことも重要となる。そしてより価値の高い時間の使い方ができるよう、人の作業などを軽減し時間の創出に繋がる「省人化・自動化」の取組みを進めることが求められる。

前述した通り、本万博には「自動化」の取組みは多種多様にあるが、本提言では代表的な取組みも鑑み自動運転に着目している。自動運転の課題としては、「先進的な諸外国と比べ遅れている」、「実証実験の規模・期間が限定的」、「外部環境に様々な障壁がある」が挙げられる。

まず「先進的な諸外国と比べ遅れている」ことであるが、海外に目を向けると複数の企業が実際のサービスまで実現をしている。例えば米国においては Waymo 等、中国においては百度（Baidu）等が、無人の自動運転タクシーの商用化を既に始めており、実際に商用化が行われていないわが国は後塵を拝す状況である（図 11）。

（図 11）海外商用化事例（レベル 4 以上）

国	主な事業者	導入形態	導入地域	商用化状況	備考
米国	Waymo, Cruise（撤退）, Tesla（計画）	ロボタクシー	アリゾナ州、カリフォルニア州、テキサス州など	実用化済（Waymo）	Waymoは複数都市で展開中。Cruiseは2024年に撤退。Teslaは2025年に試験開始予定
中国	Baidu, Pony.ai, AutoX, WeRide	ロボタクシー、バス、配送	北京、広州、武漢、深圳など	実用化済	BaiduのApollo GoやWeRideが複数都市で展開。UAEや欧州にも進出
日本	BOLDLY（SB子会社）, TIER IV, 日産	自動運転バス	福井県永平寺町など	限定地域で実証運行中	2023年に道路交通法改正でレベル4解禁。全国20箇所以上で通年運行計画あり

（出典）当委員会にて作成

次に「実証実験の規模・期間が限定的である」ことだが、自動運転の実証実験は日本各地で実施されている。しかし、以下に示している通り、レベル 4 の許認可についてはゴルフカート型の認証に留まることや、空港などの限定的なエリア、期間も数か月に限られる等、規模・期間は限定的となっている（図 12）。

（図 12） 日本における実証実験例

地域	自動運転レベル（実質）	車両構成・台数	実施期間・備考
福井県永平寺町	レベル4（認可取得済）	ゴルフカート型×3台	2023年5月～、 土日祝のみ運行
東京都羽田	レベル4（限定空間）	NAVYA ARMA×1台	2024年～、 施設内800mルート
三重県多気町	レベル4（限定空間）	MiCa（EVバス）×1台	2025年2月～、 施設内2.5kmルート
茨城県日立市	レベル4（公道）	中型EVバス×1台	2025年2月～、 国内最長6.1kmルート
福島県田村市	レベル2（レベル4相当）	小型EVバス×1台	2023年12月、 公道での実証
愛知県常滑市	レベル2（レベル4相当）	小型EVバス×複数	2022年10月～11月、 空港島内
岐阜県関市	レベル2（レベル4相当）	小型EVバス×1台	2020年7月～10月、 住民試乗あり

（出展）当委員会にて作成

最後に「外部環境に様々な障壁がある」だが、自動運転の実装化に向けては、「技術力」、「法規制」、「インフラ整備」、「国民の理解」等の課題があり、これらの解消が不可欠である。

まず「技術力」であるが、自動運転には「予測と判断」が欠かせない。例えば、横断歩道のある交差点に立っている歩行者が横断歩道を渡りたいのか、ただ立っているだけなのかの判断は、人間でも難しい。自動運転技術での判断はさらに困難であり、センサの精度向上や、AI の経験値を高めなければ、より判断が遅くなる。

「法規制」においては、2023 年の道路交通法の改正により自動運転レベル 4 の事故責任は「運行管理者」とされているが、実際の運用自体も少ない上に判例も整っておらず、法整備・規制緩和を進めなければ、ますます実装化が遅れてしまう。

「インフラ整備」では途切れない通信も重要であり、本万博ではマルチキャリアを使用することで途切れない通信を可能にしていたが、都市部での通信環境と比較すると地方部は十分でない地域も多い。また高速道路などでは、車線変更には相当なハードルが存在することから、自動運転専用レーンが実際には求められるが一向に進む気配がないなどの課題が存在する。

加えて、大きな問題は自動運転導入の必要性に対する「国民の理解」である。例えば縁石との衝突などは自家用車であればニュースにもならないが、自動運転車の場合はすぐに取り上げられるなど、何よりも安全面が重要という国民性が影響し、自動運転の事故に対する嫌悪感が強い。また、実証実験中の自動運転車は低速で走行することが多く、交通に一定の影響を及ぼすため、住民の理解や協力を得にくいといった課題がある（図 13）。

（図 13）自動運転実装化の課題例

課題	項目	説明
技術力	予測と判断	人間のような柔軟な判断（例：歩行者の意図を読む）が難しい
	センサ・AIの精度	悪天候や夜間、複雑な都市環境での認識精度の向上が必要である
法規制	事故責任の所在	事故時の責任がドライバーかメーカーか、明確化が必要
	道路交通法の整備・運用	レベル4以上の自動運転に対応した法改正はされているが、実際の運用は出来ていない
	国際的な整合性	国際基準（UNECEなど）との整合も必要
インフラ整備	通信インフラ	途切れない通信が不可欠であり、マルチキャリアの使用が有効であるが、通信基盤が未整備な地域も多い
	専用レーンや標識の整備	車両変更の必要がない専用レーンや信号機を含む標識の整備がされていない
	高精度地図の整備	常に最新の地図情報が必要
国民の理解	安全性への不安	自動運転車による事故報道が不安を助長
	実証実験への寛容度	実証実験中の自動運転車は、低速走行が多く、交通に影響を及ぼすため、地域住民の理解や協力を得にくい
	自動化の段階への理解	自動化は段階を踏んで一部から進むことが多いが、残ってしまう手動部分に対する許容範囲が狭い

（出展）当委員会にて作成

第四章　提言

本提言は目指すべき「いのち輝く未来社会」像における構成要素の一部に対して言及しているものである。2025 年 11 月に本提言を発信していること、大阪・関西が先陣を切ることを鑑み、以下 4 つの提言項目としている。今後は本提言をきっかけに、様々な領域において本社会像の実現に向けた検討が行われ、多様なアプローチに繋がり、「いのち輝く未来社会」が実現されることを期待する。当会としても、万博レガシーが広く社会に浸透するよう、継続して働きかけたい。

提言Ⅰ. 理念継承発展のために、主体組織の設立を

提言先：経済産業省、大阪府・大阪市、2025 年日本国際博覧会協会

「一刻も早い主体組織の設立により、レガシーを残すためのリーダーシップ発揮を」

万博の理念継承発展のためには、情報を集約して発信する主体組織の役割は大きいが、前述の通り、主体組織にもっともふさわしい博覧会協会は時限的な組織である。博覧会協会の解散が避けられない状況においては、解散後の空白の期間をいかに埋めるかが重要となる。

理念継承発展への影響の有無は検証出来ないが、愛・地球博の際、財団法人 2005 年日本国際博覧会協会（当時の博覧会協会）の事業が「一般社団法人地球産業文化研究所（GISPRI）」に譲渡されたのは、閉幕後 1 年半後の 2007 年 4 月であった。

いずれにしても、関係者の離散により万博の理念継承発展に支障が出ることを避けるため、一刻も早く博覧会協会の後継となる主体組織が設立されることが重要である。そして、主体組織にはリーダーシップを発揮し、提言Ⅱ以降に述べる活動の実践やフォローも含め、リアル・デジタルの両面から、理念継承発展のため様々な万博レガシーを残すことへの尽力を期待する。

また、今回は新たな主体組織として後継組織の設立に言及したが、本万博の「いのち」に関する活動を行っている既存組織も多数存在する。後継組織は、これら既存組織との交流などを通じて、それぞれの取組みを融合・発展させることも含め様々な可能性を模索して欲しい。

さらに本万博には多様な取組みがあることからも、博覧会協会の後継組織だけでなく、各分野に特化した新たな主体組織が設立されることや、既存組織についても更なる主体性を発揮していくことで、レガシーを残す活動が多岐にわたって行われることも期待する。

提言Ⅱ. より多くの技術の実装化に向け、追体験・進体験の場の提供を

提言先：主に自治体、万博の出展者

「技術実装化に向けた認知度向上のため、追体験に加え、進体験の場の提供を」

前述のとおり、技術の実装化に向けた様々なアプローチの中でも、実証・実装段階の双方において大きな影響を与えるといった特徴を持つ「認知度の向上」は有効な手段の一つである。認知度向上のためには、万博の取組みが閉幕後も体験できる「追体験」、更には進化した取組みを体験できる「進体験」の機会が重要となる。

主に自治体などは、追体験の場の提供のため、万博の様々な技術の展示会や商談会などの催事を継続的に開催することが求められる。実際に12月には、リボーンチャレンジ出展企業限定のビジネス展示商談会「万博リボーンチャレンジビジネス・エキスポ」が計画されているが、このような場が多数開催されることが望ましい。さ

らにはリアルの場の提供に留まらず、映像記録の集約や発信といったようにデジタルを駆使して、幅広いステークホルダーに周知を図ることも肝要である。

出展者においては、提供される追体験の場への積極的な参加に留まらず、万博期間の実証段階から進捗させたもの、さらには実装化まで至った技術の展示を実現させ、「進体験」の提供にも注力することが求められる。

これら追体験・進体験の場を有効にするためには、リピーターが多い大阪・関西の住民や、一度しか来られず物足りなさを感じた来場者に留まらず、様々な事情により来場することのできなかった方など、幅広い方々の参加を促すことも忘れてはいけない。さらには、リアルの追体験の場に来た人たちが、現地の熱意・感動をSNS などで拡散することで、より幅広い人々の追体験の場への誘導に繋げ、強烈なムーブメントが醸成されることも期待したい。

提言Ⅲ. 大阪・関西が『いのち輝く未来社会』実現の先陣を切る

提言Ⅲは「いのち輝く未来社会」の実現に対して、大阪・関西が先陣を切ることを望む。様々な要素がある中で、現段階で期待する項目として、Ⅲ－①、Ⅲ－②の 2 点を示す。

また、「教育」、「コミュニティの継続」、「文化・芸術」、「運営」、「ホスピタリティ」、「林業・木の活用」、「エネルギー」、「サーキュラー」、「カーボンニュートラル」、「観光・MICE」等、当委員会の中でも様々な項目が議論された。さらに関西経済同友会の他委員会において、「グローバル・ベンチャーエコシステム委員会」では主に「スタートアップ」を、「大阪食文化委員会」では魅力的な「大阪の食文化」を長期にわたって調査・研究しているように、他にも沢山の項目が存在する。今後においても当会に留まらず様々な検討が行われ、提言Ⅲ－③、Ⅲ－④のように、目指すべきものが増えていくことを期待したい。

提言Ⅲ－①.大阪・関西が健康寿命延伸をリードするべく、意識変容・行動変容を

提言先：主に国、自治体

「『体年齢』や『生物学的年齢』の浸透を図り、具体的な行動変容を」

健康寿命の延伸には個々人の意識変容・行動変容が必要である。本万博の様々なヘルスケアの取組みを通じて、健康意識の向上といった「意識変容」は少しずつ進んでいる。会期後半には一日の来館者が 30,000 人を優に超えているように、大阪ヘルスケアパビリオンの人気ぶりは凄まじく、体験を語る声が多く聞こえ、健康に対する意識は広まりつつある。この意識変容をさらに進めるためには、ヘルスケアに関する「追体験」や「進体験」を通じて、より多くの人が自身の健康と向き合うことが求められる。

また、「意識変容」の次は「行動変容」に繋げる必要がある。ここでは、「自身の健康状態の把握」、「若返らせるための行動」と、大きく二段階の「行動変容」が考えられる。

まず自身の健康状態を把握することであるが、そのためには「体年齢」や「生物学的年齢」の浸透とともに、時間や費用がかかる、測定ができる場所が少ない、などのハードルを下げることによる測定の機会の増加が求められる。

「体年齢」においては、閉幕後には、大阪ヘルスケアパビリオンの「カラダ測定ポッド」が大阪・関西の複数箇所に設置が決められているが、さらなる増設の検討や同様の機械普及などにより、「体年齢」の測定の場を増加することが求められる。また、「カラダ測定ポッド」は厳しい法規制などの制約により、7 つの項目の健康データ（心血管、筋骨格、髪、肌、歯、目、脳）の測定に留まったが、精度を上げるためにより多くの項目からの測定の実現も期待したい。

「生物学的年齢」についても同様に測定の場の増加が必要であるが、細胞レベルでの加齢度を示すように体年齢よりも精緻な指標であるため、測定の場が限られていることや、測定にかかる費用が高額であることもあり、体年齢よりも浸透が進んでいない。測定にかかる補助金やさらなる技術開発にかかる支援など、様々なアプローチを通じて、まずは測定のハードルを下げることを求める。

健康状態の把握の後には、「若返らせるための行動」に繋げなければならない。大阪ヘルスケアパビリオンのリボーン体験ルートにおいては、まず現状を測定した結果から 25 年後の自分が示されるが、その後の健康に関する様々な行動を実施することで、25 年後の健康状態がよりよいものになる体験ができた。この経験は即時に将来の健康状態の向上を実感でき、今後の生活においての行動変容に繋がるものだと考える。本パビリオンのように、健康状態の測定後すぐに行動ができることが理想的であるが、まずは、測定後すぐに個々に合った若返らせる行動を認識させることで、今後の継続的な活動の意欲を沸き立たせることを求めたい。そのためには測定の場の増加とともに、測定と同時に個々人に適した具体的な行動の開示などを期待する。

提言Ⅲ－②. より充実して過ごすために、時間を創出する自動運転の推進を

提言先：主に国・自治体

第二章でも述べた通り、より充実して過ごすためには、「省人化・自動化」の推進により時間を生み出すことも重要な要素の一つである。本提言では大阪・関西が先陣を切ることを目指すため、「省人化・自動化」の中でも、本万博で日本最大級の実証実験の場であった自動運転に言及する。

「万博の取組みを一過性とせず、大阪・関西を自動運転の最先端都市に」

前述の通り、本万博における自動運転の実証実験は日本最大級の取組みである。一般公道で自動運転レベル4を大型車両で認証を受けたこと、複数車両のレベル4認可を一度に受けたことは本万博が国内初である。

このような日本最大級の実証実験を途絶えさせることなく、大阪・関西において同規模の実証実験を継続し、さらなる技術の向上に繋げること、さらには、多くの地域住民が自動運転を間近に感じることで、自動運転への嫌悪感の払拭や、自動運転の必要性の理解に繋げることが肝要である。

そのためには、国が実証実験の承認をより広範囲に、より大規模に行うことや、各自治体が将来のまちづくりの一環として、自動運転の必要性を理解し、積極的に自地域においての実証実験を行うことが求められる。

「実装化の障壁を取り除き、海外と遜色のない外部環境の構築を」

前述のとおり、自動運転の実装化には様々な障壁が存在する。これら障壁を排除することで、自動運転が進んでいる諸外国と遜色のない外部環境を構築することで実装化を加速させることが重要である。

例えば補助金の拡充である。現時点では電動バスなどの購入に対して、対象車両と同クラスの標準的な車両との価格の差額の3分の2を補助する「商用車等の電動化促進事業（タクシー・バス）」などの補助金は存在しているが、自動運転バスを購入する際の補助金は存在していない（図14）。自動運転の実証実験に対しての補助金は国や地方自治体それぞれに存在はしている〔国：地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）、東京都：東京都自動運転サービスの実現に向けた事業費補助金交付要綱（財政的支援）〕が、それに加え、自動運転バスの購入者に対する補助金の新設など、推進するための制度の導入も求めたい。

（図14）商用車等の電動化促進事業（タクシー・バス）の概要

補助対象車両		タクシー（8人以下）車両補助率	タクシー（9人以上）車両、バス車両補助率
①	電気自動車（BEV）	※車両本体価格の1／4	対象車両と同クラスの標準的燃費基準自動車との価格の差額の2／3
②	プラグインハイブリッド自動車（PHEV）	※車両本体価格の1／5	
③ ④	燃料電池自動車（FCV） 水素内燃機関型自動車（HICEV）	※車両本体価格の1／3	車両本体価格の1／2

※タクシー（8人以下）車両については、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の車両本体価格は上限を600万円
燃料電池自動車及び水素内燃機関型自動車の車両本体価格は上限を1,000万円として計算します。

（出展） 公益財団法人 日本自動車輸送技術協会 令和6年度（補正予算）補助金交付 商用車等の電動化促進事業（タクシー・バス） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

次にインフラ整備である。日本全体における通信インフラ環境の改善を通じ、どのエリアにおいても途絶えない通信を可能にすることを求めたい。さらに道路においては、路面に磁石を埋込み、その磁力を車両に搭載したセンサで検知することのできる「磁器マーカ」の導入や、路面にLiDARから発するレーザに対して反射高度の高い塗料を塗装し、車両のセンサで検知しやすくする「LiDAR反射塗料」の使用等、自動車側のサポートに繋がる整備も必要である。

最後に規制緩和も外すことは出来ない。例えば現行法では、自動運転の遠隔監視型において、監視者一人における管理台数の上限は設けられていないが、一名での複数走路の車両を監視することは現状では許可された事例はない。安全性を欠くことはあってはならないが、自動運転の実需にあった運用をされないことには、実装化は進捗しないため、適宜適切な規制緩和及び実際の運用についても柔軟な対応を求めたい。
*同一走路においては、福井県永平寺の実証実験などは、1名が3台の監視することで運用されている。

上記項目だけにはとどまらないが、自動運転の実装化には様々な障壁が存在するため、一刻も早くこれらの障壁をなくす、あるいは低くすることで、日本の自動運転の実装化を加速させ、諸外国からの遅れを取り戻すことを期待する。

（図15）提言の簡易構成図

提言項目	提言の大枠	目指すべきこと	課題	提言項目
提言Ⅰ	いのち輝く未来社会全体に向けて	万博の取組み全体をレガシーとする	・情報の発信力・訴求力 ・取りまとめる主体組織の不在	・博覧会協会の後継組織の早期設立 ・各分野に特化した主体組織の設立・台頭
提言Ⅱ		より多くの技術の実装化	・技術実装化に有効な認知度向上の動きが一過性となる懸念がある	追体験・進体験の場の提供
提言Ⅲ－①	大阪・関西が先陣を切るために	健康かつ長く生きる（健康寿命の延伸）	・「体年齢」や「生物学的年齢」の測定や、若返らせる行動が普及していない	・「体年齢」、「生物学的年齢」の測定機会の増加 ・若返りの行動の推進
提言Ⅲ－②		省人化・自動化の推進（自動運転に着目）	・先進的な諸外国と比べ遅れている ・実証実験が規模・期間ともに限定的 ・外部環境に様々な障壁がある	・万博クラスの実証実験の継続による技術の改善・機運醸成 ・実装化の障壁を取り除き、諸外国と遜色のない外部環境の構築

（出典）当委員会にて作成

おわりに

本万博は、2025 年 10 月 13 日、多数の賞賛、そして惜別の声とともに閉幕を迎えた。

> *会期前のパビリオン建設や展示準備における様々な制約、そして会期中の運営における困難などを乗り越え、関係者は一貫して密接に連携し、日々、改善・進化を続け、会期を全うした。国際社会が多様な課題に直面し、将来に向けた展望に不確実性が高まる中、165 の公式参加者とホスト国はナショナルデー・スペシャルデーを称え合いながら、それぞれの独自の文化とアジェンダを力強く表現し、大阪・関西をはじめ日本中、世界中からの来場者とともに万博を共創しつつ、大屋根リングに体現される「多様でありながら、ひとつ」とのメッセージを世界に発信した。*[5]

上記は「大阪・関西万博宣言」の抜粋であるが、半年にわたり世界中から多くの人々を迎え、最新の技術や文化を共有できたことは、大阪・関西に大きな自信と誇りをもたらした。また様々な困難を乗り越えてきた運営面は、間違いなく本万博を成功に導いた重要な要因の一つであり、全ての関係者に改めて敬意を表したい。

万博とは「時代の節目」に現れる「問いの場」である。1970 年大阪万博では「人類の調和と進歩」について、愛・地球博では「自然の叡智」について、そして本万博もまた、「いのち輝く未来社会」について、我々がどのような未来を望み、どのような社会を築くべきかが問いかけられた。

1970 年大阪万博にて、技術の可能性に人々が胸を躍らせた時代から半世紀が経ち、我々はより複雑で多様な価値観の中に生きている。技術だけでは解決できない課題が増え、社会のあり方そのものが問われる時代において、万博は単なる展示の場ではなく、未来を見つめ直す格好の機会となった。

本万博が残すレガシーとしては、目に見える施設や成果物だけではなく、様々な技術や仕組み、概念等も存在する。さらに、準備・運営の過程で育まれた共創の姿勢、異なる立場や文化を尊重し合う対話の経験、そして未来に向けた思考の蓄積こそが、次の時代への確かな礎となる。

本万博を通じて我々は、未来は誰かが与えてくれるものではなく、自らの手で築いていくものであることを再認識した。その意味で、万博は「完成された答え」ではなく、「開かれた問い」を我々に残してくれる。

そしてその問いを、次の世代へと手渡していくことが、我々の責任であり希望である。いのち輝く未来社会で暮らしているのは将来を担う子供や若者たちであることは間違いない。本万博の様々な取組みについて、閉幕後においても子供や若者たちが体験する機会を設けることは我々の責務である。これらの体験を通じて、子供や若者たちが将来に対して自ら感じ、考え、語り合い、その中で自分自身の役割や可能性に気づき、希望を持って歩み始めること、ひいては視座を高めることを心から願っている。

万博の閉幕は終わりではなく、始まりなのである。

[5] 大阪・関西万博宣言フォーラム　「大阪・関西万博宣言」　（2025 年 10 月）

万博レガシー委員会　活動実績

（役職は実施当時のもの）

2024 年度（令和 6 年度）

2024 年 6 月 11 日	会合「2024 年度　活動方針案について意見交換」
7 月 22 日	講演会「2025 年大阪・関西万博のレガシー創出に向けて -1970 年万博の示唆、今後の展望-」
	講師：株式会社日本総合研究所　調査部長/チーフエコノミスト　石川　智久氏
8 月 27 日	講演会「2025 年大阪・関西万博から始まる未来 ―真の国際化の実現を目指して―」
	講師：大阪公立大学　研究推進機構特別教授　橋爪　紳也　氏
10 月 29 日	講演会「2025 年大阪・関西万博のソフトレガシー」
	講師：株式会社三菱総合研究所　万博推進室長　今村　治世　氏
11 月 19 日	会合「ソフトの整理及び振り返りについて意見交換」
2025 年 1 月 27 日	講演会「生物学的年齢で考える未来：健康資産と万博レガシーの可能性」
	講師：日本抗加齢医学会　理事長　山田　秀和　氏
2025 年 2 月 21 日	講演会「協働・共創が閉幕後も継続されるためには -愛・地球博『地球市民村』の事例から」
	講師：東京科学大学　名誉教授　中野　民夫　氏
3 月 12 日	会合「アピール（案）について意見交換」
3 月 27 日	幹事会「アピール（案）について審議」
4 月 8 日	アピール記者発表

2025 年度（令和 7 年度）

2025 年 6 月 5 日	会合「万博に関する意見交換会」（大阪・関西 EXPO 委員会と共催）
6 月 17 日	会合「2025 年度　活動方針案について意見交換」
7 月 18 日	会合「ソフトの深掘り及び残し方について」
8 月 22 日	講演会「自動運転の現状と将来」
	講師：先進モビリティ株式会社　代表取締役社長　瀬川　雅也　氏
8 月 22 日	会合「提言の方向性について意見交換」
9 月 19 日	会合「提言骨子（案）について意見交換」
10 月 8 日	会合「提言本文（案）について意見交換」
10 月 28 日	幹事会「提言（案）について審議」
11 月 7 日	提言記者発表

2025 年度（令和 7 年度） 万博レガシー委員会 名簿

（2025 年 10 月 28 日時点・敬称略）

委員長	南 和利	(株)りそな銀行	取締役副社長兼執行役員
副委員長	井垣 貴子	(株)健康都市デザイン研究所	代表取締役社長
副委員長	石井 貴	(株)関西みらい銀行	取締役
副委員長	上田 孝	サノヤスホールディングス(株)	代表取締役会長
副委員長	漆畑 慶将	(株)OK Junction	代表取締役
副委員長	大谷 清	(有)ビッグ・リバティー	取締役
副委員長	岡橋 達哉	(株)長谷工コーポレーション	副社長執行役員
副委員長	鹿毛 輝雅	dentsu Japan	執行役員 関西代表
副委員長	桐山 健一	(株)神戸屋	取締役会長
副委員長	河野 修	(株)竹中工務店	専務執行役員
副委員長	佐野 吉彦	(株)安井建築設計事務所	代表取締役社長 CEO
副委員長	白川 基光	ソプラ(株)	代表取締役社長兼 CEO
副委員長	鈴木 大輔	(株)アートローグ	代表取締役 CEO
副委員長	早乙女 実	(株)三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員 西日本駐在
副委員長	田村 太郎	(一財)ダイバーシティ研究所	代表理事
副委員長	土井 義宏	(株)きんでん	代表取締役会長
副委員長	林 俊武	ドリアイ イノベーション合同会社	代表社員
副委員長	松田 健	日本コンベンションサービス(株)	執行役員
副委員長	松村 幹雄	関西電力(株)	顧問
副委員長	諸冨 隆一	阪急電鉄(株)	取締役
副委員長	山本 章弘	(公財)山本能楽堂	代表理事
委員	粟野 充裕	TOPPAN(株)	関西クロステックビジネスイノベーション事業部長
委員	池上 俊郎	大阪湾岸開発(株)	代表取締役
委員	伊藤 真人	(株)パソナグループ	常務執行役員
委員	上田 尚義	近鉄グループホールディングス(株)	取締役常務執行役員
委員	上野 信子	ジャトー(株)	執行役員
委員	奥田 智行	NTT ドコモビジネス(株)	関西支社長
委員	尾谷 牧夫	関西テレビ放送(株)	代表取締役会長
委員	垣内 俊哉	(株)ミライロ	代表取締役社長
委員	柿木 一宏	東京海上日動火災保険(株)	専務取締役
委員	河端 秀直	(株)日建設計	顧問
委員	北村 慎	(株)三菱UFJ銀行	常務執行役員 西日本駐在補佐
委員	久保 駿貴	(株)ABABA	代表取締役社長
委員	黒田 雅美	プロフェッショナルリンク＆ソリューション合同会社	代表社員
委員	近藤 慶一郎	アサヒビール(株)	法人営業本部法人営業第二部選任部長
委員	酒井 雅彰	(株)ジェーシービー	執行役員 大阪支社長
委員	坂本 英一	(株)NTT データグループ	取締役監査等委員

委員	笹倉 康伸	NTT 西日本(株)	執行役員
委員	佐藤 友治	SMBC日興証券(株)	常務執行役員 大阪駐在兼大阪コーポレート・ファイナンス本部長
委員	佐野 克也	(株)パソナ日本総務部	代表取締役社長
委員	品田 卓	テレビ大阪(株)	代表取締役社長
委員	志村 駿介	(株)Lean on Me	代表取締役 CEO
委員	末永 俊英	清水建設(株)	専務執行役員 営業総本部 関西圏 建築営業担当
委員	関 昌博	(株)日本旅行	執行役員 西日本エリア代表
委員	髙島 恭一郎	住友商事(株)	関西支社 副支社長
委員	髙橋 朋幸	(株)三菱総合研究所	執行役員 渉外担当
委員	武部 恭士	パナソニック コネクト(株)	現場ソリューションカンパニー 西日本社 社長
委員	谷口 直人	(株)日本介護医療センター	会長
委員	谷本 隆広	関包スチール(株)	代表取締役会長兼 CEO
委員	玉川 和生	アクシスコンサルティング(株)	スキルシェア本部 副本部長 兼 中部・西日本責任者
委員	土屋 毅雄	三井住友海上火災保険(株)	関西企業営業第三部 部長
委員	寺川 和宏	三井住友海上火災保険(株)	常務執行役員
委員	中沢 正和	大阪ガス(株)	顧問
委員	中村 清貴	TIS(株)	取締役 専務執行役員
委員	仁賀 智弘	デロイト トーマツ リスクアドバイザリー合同会社	ディレクター
委員	二階堂 暢俊	JR 西日本ステーションシティ(株)	相談役
委員	西牧 聡平	(株)三井住友銀行	関西成長戦略室 室長
委員	新田 浩二郎	(株)大林組	常務執行役員 夢洲開発推進本部長
委員	東尾 公彦	コナミグループ(株)	代表取締役社長 グループ CEO
委員	藤田 正樹	(株)大阪国際会議場	代表取締役社長
委員	藤山 光雄	(株)日本総合研究所	調査部 関西経済研究センター 所長
委員	前田 隆行	日本生命保険(相)	常務執行役員
委員	松岡 一郎	アイエム(株)	代表取締役
委員	松田 弘士	ヤマト運輸(株)	常務執行役員 関西統括
委員	松村 憲一	(株)IHI	関西支社長
委員	三川 圭祐	(株)コングレ	執行役員
委員	皆川 真寛	西日本旅客鉄道(株)	理事、経営戦略本部コーポレートコミュニケーション部長
委員	宮川 光太郎	(株)電通	関西ラジオテレビ&コンテンツビジネス局 スポーツ&エンターテインメントグループ総括
委員	森内 克也	(株)大広	執行役員 大阪本社代表
委員	安田 佳子	(株)日立製作所	関西支社 支社長付
委員	山崎 亮	(株)山崎物流サービス	代表取締役
委員	山下 健司	関西電力(株)	総務室 経済調査担当部長
委員	山田 洋幸	(株)日本政策投資銀行	関西支店部長
委員	山本 康博	日本アイ・ビー・エム(株)	執行役員
委員	山谷 佳之	関西エアポート(株)	代表取締役社長 CEO
委員	吉田 世博	(株)HashPort	代表取締役 CEO
委員	米井 寛	(株)東畑建築事務所	代表取締役社長

委員	来田 一夫	(株)竹中工務店	執行役員
委員長スタッフ	野村 純	(株)りそな銀行	経営企画部 経済調査グループ グループリーダー
委員長スタッフ	武田 彬	(株)りそな銀行	営業サポート統括部 グループリーダー
委員長スタッフ	小宮 大輔	(株)りそな銀行	経営企画部 関西戦略室 担当マネージャー
委員長スタッフ	秋元 渉	(株)りそな銀行	経営企画部担当マネージャー
スタッフ	赤木 和彦	清水建設(株)	関西支店 副支店長
スタッフ	飯田 ふみ	(株)神戸屋	経営戦略ディビジョン 経営戦略グループ グループマネージャー
スタッフ	大野 香織	NTT 西日本(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	尾鼻 康弘	関包スチール(株)	副社長執行役員
スタッフ	霞 典親	ヤマト運輸(株)	関西統括 営業マネージャー
スタッフ	門重 学	(株)大林組	大阪本店 夢洲開発推進本部 担任副本部長
スタッフ	岸上 敦	近鉄グループホールディングス(株)	総合政策本部 経営企画部長
スタッフ	北島 吉崇	西日本旅客鉄道(株)	経営戦略部
スタッフ	木村 絵里	関西エアポート(株)	地域連携部 広域連携グループ グループリーダー
スタッフ	木村 浩之	TOPPAN(株)	万博・IR 室 推進部 部長
スタッフ	倉見 徹	(株)Lean on Me	執行役員 COO
スタッフ	黒澤 友明	NTT 西日本(株)	総務人事部 秘書室長
スタッフ	合田 健介	NTT 西日本(株)	秘書室 担当課長
スタッフ	児玉 陽	関西エアポート(株)	渉外本部 地域連携部 広域連携グループ
スタッフ	齊藤 貴敏	(株)竹中工務店	夢洲開発本部 万博推進室 事務局次長
スタッフ	榮 浩一郎	東京海上日動火災保険(株)	関西法人営業部長
スタッフ	住ノ江 学	関西テレビ放送(株)	経営戦略室 グループ経営企画部(メディア企画) シニア職マネジャー
スタッフ	田島 光祐	(株)パソナ日本総務部	常務執行役員
スタッフ	田中 貴士	(株)パソナ日本総務部	西日本 BPO 営業部 部長
スタッフ	樽谷 旬	テレビ大阪(株)	経営企画局 部長
スタッフ	中井 まき	住友商事(株)	国内業務企画部 シニアアソシエイト
スタッフ	中川 洋祐	コナミゲーミングテクノロジー(株)	事業推進部 部長
スタッフ	中島 将貴	サノヤスホールディングス(株)	上級理事
スタッフ	中山 貴人	(株)HashPort	大阪支社長
スタッフ	西川 佳秀	(株)日立製作所	関西支社 企画部 アドバイザー
スタッフ	乗次 大介	日本コンベンションサービス(株)	2025 年日本国際博覧会室 室長
スタッフ	橋本 寛之	(株)ミライロ	取締役
スタッフ	花﨑 由季子	関西エアポート(株)	渉外本部 地域連携部 広域連携グループ
スタッフ	原田 実恵	(株)健康都市デザイン研究所	事業推進室アシスタントディレクター
スタッフ	福谷 周	(株)安井建築設計事務所	環境設備部長
スタッフ	藤 孝司	(株)電通	第 7 マーケティング局 ソーシャルビジネスデザイン部 チーフ・イノベーション・ディレクター
スタッフ	藤本 真啓	NTT ドコモビジネス(株)	ソリューションサービス部門 部長
スタッフ	布施 直樹	(株)三菱UFJ銀行	経営企画部 経済調査室 調査役
スタッフ	堀 啓樹	パナソニック コネクト(株)	現場ソリューションカンパニー パブリックサービス本部 交通SOL事業担当 西日本営業 2 部 シニアマネージャー
スタッフ	前川 卓郎	(株)三井住友銀行	担当部長

スタッフ	正井 隆	(株)大広	大阪ビジネスデザイン本部 関西プロジェクト局 局長
スタッフ	松浦 達也	(株)関西みらい銀行	経営企画部 地域戦略室 室長
スタッフ	松田 英樹	(株)三井住友銀行	関西成長戦略室 室長代理
スタッフ	丸岡 秀輝	阪神高速道路(株)	総務人事部秘書課 社長秘書 秘書役
スタッフ	三浦 泰夫	TIS(株)	ソーシャルイノベーション第1部 EXPO2025推進室長
スタッフ	三好 和則	住友商事(株)	国内業務企画部 関西財界担当部長
スタッフ	森岡 慎司	(株)電通	関西総務部 ディレクター
スタッフ	山之内 美佳	大阪ガス(株)	秘書部 経営調査室 係長
スタッフ	山本 淳一	(株)パソナ日本総務部	事業開発部 マネージャー
スタッフ	山本 佳誌枝	(公財)山本能楽堂	事務局長
スタッフ	柚鳥 健二	TOPPAN(株)	万博・IR室 室長
スタッフ	若狭 圭輔	関西電力(株)	総務室 経済調査グループ マネジャー
スタッフ	和田 知子	(株)神戸屋	コーポレートディビジョン 総務グループ
スタッフ	渡会 浩紀	(株)日本政策投資銀行	関西支店企画調査課 課長
代表幹事スタッフ	赤松 真弥	(株)大林組	理事 大阪企画部長
代表幹事スタッフ	丸山 裕史	(株)大林組	大阪企画部 部長
代表幹事スタッフ	生和 光裕	(株)大林組	大阪企画部 課長
代表幹事スタッフ	黒田 拓也	日本生命保険(相)	本店企画広報部 部長 兼 大阪・関西万博推進部 部長
代表幹事スタッフ	坂井 明	日本生命保険(相)	本店企画広報部 担当課長 兼 大阪・関西万博推進部 調査役
代表幹事スタッフ	野田 雄介	日本生命保険(相)	本店企画広報部 課長補佐 兼 大阪・関西万博推進部 課長補佐
代表幹事スタッフ	池田 祐実	日本生命保険(相)	本店企画広報部
事務局	冨森 浩治	(一社)関西経済同友会	常任幹事 事務局長
事務局	吉竹 良陽	(一社)関西経済同友会	顧問(事務局長補佐)
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部長
事務局	本宮 亜希子	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	谷 要恵	(一社)関西経済同友会	企画調査部係長
事務局	樽井 亮太	(一社)関西経済同友会	企画調査部 主任